

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行
軽井沢人事総務部次長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611（代表）

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 財務・管理部門担当兼 屋代 榮
C S R 推進本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	51,837	67,891	228,446
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,101	5,600	10,203
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	1,680	3,815	6,662
純資産額	(百万円)	105,506	101,325	108,381
総資産額	(百万円)	284,387	278,662	277,967
1株当たり純資産額	(円)	268.39	261.38	279.87
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()	(円)	4.32	9.99	17.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	3	3	3
自己資本比率	(%)	36.7	35.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,929	5,300	30,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,752	6,134	12,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,011	84	20,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,939	23,098	24,855
従業員数	(名)	44,749	55,922	49,091

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第64期及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	55,922
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数は、当第1四半期連結会計期間において回転機器事業譲受により3,520名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	2,883
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	28,932	
回転機器(百万円)	26,999	
電子機器(百万円)	9,678	
その他(百万円)	5,843	
合計(百万円)	71,452	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	31,782		38,107	
回転機器	28,276		18,014	
電子機器	8,904		4,478	
その他	5,149		5,315	
合計	74,111		65,914	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	28,180	
回転機器(百万円)	24,889	
電子機器(百万円)	9,707	
その他(百万円)	5,114	
合計(百万円)	67,891	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) なお、下記1件の契約につき契約期間の更新をいたしました。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重爆弾懸架装置MER - 200(P)の製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成31年6月30日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の日本経済は、雇用環境は未だに厳しさが残りましたが、輸出を中心に緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が継続するものの、海外経済の回復に合わせて緩やかな回復が見られました。欧州経済は、高い失業率が継続し、財政問題に対する不安の広がりや、通貨ユーロの下落等厳しい状況の下、回復に遅れが見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。市場環境の改善等により円高の影響はあるものの売上高が増加し、利益的にも改善しました。

この結果、売上高は67,891百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ16,054百万円（31.0%）の増収、営業利益は6,024百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ6,629百万円の増益、経常利益は5,600百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ6,701百万円の増益となりました。四半期純利益も3,815百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ5,495百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前第1四半期連結会計期間との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は28,180百万円となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は7,105百万円となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは市場環境の改善に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、主要な販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが、販売が増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24,889百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、営業利益は8百万円となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善に伴い、液晶用バックライトは堅調でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,707百万円となりました。営業利益は1,497百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第1四半期連結会計期間の売上高は5,114百万円、営業利益は112百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,699百万円を調整額として表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は23,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円の減少となりました。また、前第1四半期連結会計期間末比3,841百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により5,300百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ371百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により6,134百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3,382百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、配当金の支払等がありましたが、長期借入金が増加したため84百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3,095百万円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成22年6月29日提出の第64期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,097百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり ます。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP,United Kingdom	524	0.13
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	25,518	6.39
計		26,042	6.52

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,194,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,235,000	383,235	同上
単元未満株式	普通株式 721,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,235	

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株及び(株)湘南精機所有の相互保有自己名義株式705株と相互保有他人名義株式592株が含まれております。

【自己株式等】

（平成22年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,194,000	-	15,194,000	3.81
（相互保有株式） (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	-	17,000	17,000	0.00
計		15,194,000	17,000	15,211,000	3.81

（注）(株)湘南精機は、当社の取引先会社で構成される持株会（ミネベア持株会 東京都目黒区下目黒1丁目8-1 アルコタワー19階）に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	593	580	544
最低(円)	528	483	480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,672	26,507
受取手形及び売掛金	55,439	52,184
有価証券	3 506	3 857
製品	14,101	11,718
仕掛品	11,366	11,036
原材料	7,034	6,728
貯蔵品	3,472	2,849
未着品	3,370	3,579
繰延税金資産	5,228	5,779
その他	11,894	8,894
貸倒引当金	125	129
流動資産合計	136,961	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,343	97,148
機械装置及び運搬具	221,560	230,213
工具、器具及び備品	42,578	44,006
土地	13,646	14,016
リース資産	1,916	1,872
建設仮勘定	1,655	1,650
減価償却累計額	256,659	264,681
有形固定資産合計	119,041	124,227
無形固定資産		
のれん	6,661	7,000
その他	2,643	2,671
無形固定資産合計	9,305	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 7,233	1, 3 7,525
長期貸付金	17	23
繰延税金資産	4,482	4,923
その他	1,634	1,606
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	13,354	14,063
固定資産合計	141,700	147,963
資産合計	278,662	277,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,473	16,464
短期借入金	51,204	51,655
1年内返済予定の長期借入金	3,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	444	471
未払法人税等	2,037	1,830
賞与引当金	3,343	3,700
役員賞与引当金	30	24
製品補償損失引当金	300	300
環境整備費引当金	205	220
事業構造改革損失引当金	100	113
その他	18,088	15,080
流動負債合計	109,860	102,961
固定負債		
社債	11,500	11,500
長期借入金	48,212	47,144
リース債務	509	492
退職給付引当金	4,792	4,807
執行役員退職給与引当金	137	129
環境整備費引当金	807	854
その他	1,514	1,697
固定負債合計	67,475	66,625
負債合計	177,336	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,780	94,767
利益剰余金	28,437	26,149
自己株式	6,532	6,571
株主資本合計	184,944	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389	91
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	84,703	75,808
評価・換算差額等合計	85,087	75,708
少数株主持分	1,468	1,485
純資産合計	101,325	108,381
負債純資産合計	278,662	277,967

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,837	67,891
売上原価	2 42,105	2 50,145
売上総利益	9,732	17,745
販売費及び一般管理費	1, 2 10,337	1, 2 11,720
営業利益又は営業損失()	605	6,024
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	48	71
持分法による投資利益	6	0
その他	102	82
営業外収益合計	205	206
営業外費用		
支払利息	529	433
為替差損	127	141
その他	44	56
営業外費用合計	701	630
経常利益又は経常損失()	1,101	5,600
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 7
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産売却損	4 13	4 3
固定資産除却損	5 47	5 12
製品補償損失	210	-
特別損失合計	272	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,370	5,592
法人税、住民税及び事業税	427	893
法人税等調整額	191	814
法人税等合計	235	1,707
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,885
少数株主利益	74	69
四半期純利益又は四半期純損失()	1,680	3,815

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,370	5,592
減価償却費	5,431	5,320
のれん償却額	344	339
持分法による投資損益(は益)	6	0
受取利息及び受取配当金	97	122
支払利息	529	433
固定資産売却損益(は益)	10	4
固定資産除却損	47	12
売上債権の増減額(は増加)	1,874	5,590
たな卸資産の増減額(は増加)	1,885	5,236
仕入債務の増減額(は減少)	1,838	4,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	551	258
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	255	284
前払年金費用の増減額(は増加)	319	158
環境整備費引当金の増減額(は減少)	11	9
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	31	7
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	503	10
その他	552	760
小計	5,682	6,093
利息及び配当金の受取額	97	122
利息の支払額	403	323
法人税等の支払額	447	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	680
定期預金の払戻による収入	-	680
有形固定資産の取得による支出	2,692	5,589
有形固定資産の売却による収入	33	110
無形固定資産の取得による支出	105	112
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	3	2
その他	10	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,752	6,134

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,022	97
長期借入れによる収入	-	1,600
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	-	52
配当金の支払額	777	1,527
リース債務の返済による支出	210	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	872	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	83	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,939	23,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「製品補償損失引当金」は、前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は16百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 146百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,410百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,176百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益 3 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損13百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 16百万円、機械装置及び運搬具の除却損27百万円、工具、器具及び備品の除却損 3 百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。</p>	荷造運賃	1,297百万円	給料手当	2,924	賞与引当金繰入額	400	役員賞与引当金繰入額	27	執行役員退職給与引当金繰入額	9	退職給付費用	165	のれん償却額	344	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,097百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却益 7 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円、土地の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損 2 百万円、工具、器具及び備品の売却損 0 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 4 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 6 百万円、工具、器具及び備品の除却損 1 百万円、リース資産の除却損 0 百万円であります。</p>	荷造運賃	1,951百万円	給料手当	3,104	賞与引当金繰入額	562	役員賞与引当金繰入額	30	執行役員退職給与引当金繰入額	7	退職給付費用	224	のれん償却額	339
荷造運賃	1,297百万円																												
給料手当	2,924																												
賞与引当金繰入額	400																												
役員賞与引当金繰入額	27																												
執行役員退職給与引当金繰入額	9																												
退職給付費用	165																												
のれん償却額	344																												
荷造運賃	1,951百万円																												
給料手当	3,104																												
賞与引当金繰入額	562																												
役員賞与引当金繰入額	30																												
執行役員退職給与引当金繰入額	7																												
退職給付費用	224																												
のれん償却額	339																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成21年 6 月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,672百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,574百万円	現金及び現金同等物	23,098百万円
現金及び預金勘定	24,672百万円						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,574百万円						
現金及び現金同等物	23,098百万円						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,129,998株

(注)当第1四半期連結会計期間末に従業員持株会専用信託口が所有する当社株式1,929,000株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注)配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,314	27,523	51,837		51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	21	229	(229)	
計	24,522	27,544	52,067	(229)	51,837
営業利益又は営業損失()	1,200	1,806	605		605

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部
品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひず
みゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,898	26,476	7,759	5,703	51,837		51,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,697	23,994	414	159	50,266	(50,266)	
計	37,595	50,471	8,173	5,863	102,103	(50,266)	51,837
営業利益又は営業損失()	1,090	152	432	99	605		605

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法..... 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	26,876	6,953	5,906	39,737
連結売上高(百万円)				51,837
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	13.4	11.4	76.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	28,180	24,889	9,707	62,777	5,114	67,891		67,891
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	748	471	370	1,591	1,398	2,989	2,989	
計	28,929	25,361	10,077	64,368	6,512	70,880	2,989	67,891
セグメント利益	7,105	8	1,497	8,611	112	8,724	2,699	6,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額 2,699百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	261.38円	1株当たり純資産額	279.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,325	108,381
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,468	1,485
(うち少数株主持分)	(1,468)	(1,485)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	99,856	106,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	382,037,697	381,943,161

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	4.32円	1株当たり四半期純利益金額	9.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,680	3,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,680	3,815
期中平均株式数(株)	388,977,037	382,005,339

2. 「期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議いたしました。

1. 新工場建設の理由

ボールベアリング及びピボットアッセンブリーの需要拡大に対応するため。

2. 新工場建設の内容

(単位：百万円)

資産の内容及び所在地	設備投資額
ボールベアリング事業部	
ボールベアリング新工場 (所在地：タイ王国 パンパイン工場)	18,000
ボール工場増築 (所在地：タイ王国 ロップリ工場)	1,800
メカアッシー事業部	
ピボットアッセンブリー新工場 (所在地：タイ王国 ロップリ工場)	15,000
合 計	34,800

3. 建設の日程

平成22年7月30日 取締役会決議

平成23年夏 ピボットアッセンブリー新工場稼働開始(予定)

平成23年秋 ボールベアリング新工場稼働開始(予定)

4. 今後の見通し

当該工場の稼働開始時期は平成24年3月期からとなりますので、当期(平成23年3月期)の損益への影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。